

小中一貫教育の導入は 平成25年4月を目途に

多久市立小中学校適正規模・適正配置検討委員会では、今年8月11日に、「現在の3中学校校区を単位とした学校の統合・再編と小中一貫教育の導入」を盛り込んだ最終答申がなされました。

教育委員会においては、その内容について検討し、検討委員会の最終答申を採択しました。

現在の市内の小中学校の状況は、7校中、ほとんど学級替えができない学校が4校あり、うち1校については、複式学級があります。

少人数の学級では、一人ひとりに目が行き届き易いことや小集団であるためにいじめが生じにくいといった利点もありますが、一方では、人間関係のむずかしさや適度な競争意識を持たせることが難しくなります。子どもたちに豊かな人間性や社会性をはぐくませるためには、適正な学級規模を配置する必要があると考えられます。将来を見据えた学校の適正規模・適正配置を考えたとき、学校の統廃合は避けて通れない課題であります。

また、現在の子どもたちの中には、小学校から中学校へと学校環境が変わることによる心理的負担によ

り、ゆとりある安定した学校生活を送れずに戸惑う子どもが多く見受けられる面もあります。このような子どもたちの負担を軽減し、子ども一人ひとりの多様な資質や能力を伸ばすための系統的・継続的な学習や心の教育を行うためには、9年間を通して子どもたちに教育や指導を行える「小中一貫教育制度」は有効な方法であります。

しかし、学校の再編・統合や小中一貫教育の導入といった「百年の計」とも言える教育大改革を実施するには、それ相応の十分な取り組みが必要となります。

教職員や学校関係者の更なる意識の変革が必要であります。保護者や学校を取り巻く住民の皆様の理解と協力は不可欠であります。そして、学校が地域で果たしてきた歴史的役割や地域の実情についても十分な配慮を行わなければなりません。

市としては、これらのことを踏まえて、検討委員会や教育委員会での検討を尊重し、平成25年4月を目途に、学校の統合・再編と小中一貫教育の導入に向けて取り組みを進めることにしました。

今後、保護者や地域住民の皆様との協議を重ねながら、最も望ましい教育環境の実現に努めてまいりますので、皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

市議会 市定

一般会計予算に9千854万円追加

市議会定例会が9月3日から24日までの22日間の会期で開かれました。

平成20年度一般会計補正予算など、27議案について審議され、可決承認され閉会しました。

▼平成20年度一般会計補正予算

今回の補正予算は、地方交付税交付金、国庫支出金、県支出金などを主な財源として行い、次の事業を実施します。

- 聖廟創建300年記念事業として行われる「市民の翼」への参加
- 旧多久市コミュニティプラザの建物解体工事
- 地方税電子申告システム導入
- 延長保育事業への補助
- 一般家庭の合併処理浄化槽設置への補助

- 学校・老人福祉施設の新基準によるアスベスト調査
- 6月の大雨による被災箇所への復旧工事など

なお、補正額は歳入歳出でそれぞれ9千854万円となり、平成20年度一般会計歳入歳出予算の総額は、94億99万円となりました。

▼多久市手数料徴収条例の一部を改正する条例

10月1日から平成23年3月31日までの間、住民基本台帳カードの交付手数料が無料になります。

(10ページをご覧ください)

▼多久市廃棄物の減量推進および適正処理等に関する条例の一部を改正する条例

店舗や事務所で出るごみ(事業系一般廃棄物)を年間36トンを超えて市の清掃センターに搬入する事業所等に対し、ごみの減量計画の策定と実施などが義務付けられました。平成21年4月1日から施行されます。

▼平成19年度一般会計歳入歳出決算の認定

予算総額は歳入歳出が121億6千293万5千円で、その決算額は歳入120億4千176万819円、歳出117億9千585万2千140円、歳入歳出差し引き額が2億4千590万8千679円の単年度黒字決算となり、翌年度への繰越となっております。